

英国大学院留学の経験を通し鳥取大学に戻って考えること

医学部環境予防医学分野助教 くわばら ゆうき 桑原 祐樹

今回の報告の目的と概要

2018年度の9月から2019年9月末までの約1年間、本教室からの研修という形でイギリスのKing's College Londonの公衆衛生修士課程(Master of Public Health)に留学し学ぶ機会を得た。自身のこれまでの鳥取大学で教育を受けてきた立場と、教員として学生の教育に携わってきた経験を通して、両国での高等教育の違いについて述べる。また、今後本校の学生や若手研究者が同じく海外の大学院で教育を受けることを考える際に押さえておくべき点や、本校の教育理念に沿ったグローバル戦略において着目する点など若干の文献的考察を踏まえて、若手教員の立場から提案を行いたい。

留学先についてと留学の目的

King's College London (KCL) はイギリスで4番目に歴史のある大学とされ、19世紀から20世紀初頭にかけて設立されたレッドブリックス(赤レンガ)と呼ばれる一群の大学の中の一つにあたる。Times Higher Education rankings (THE)でも英国内で上位に位置する。世界150か国以上から生徒数31,000人(うち、12,800人が大学院生)を抱え8,500人が当大学に勤めるとされる。キャンパスはロンドンの中心部に数か所に分散して存在しており、私の所属するLife science and Medicine分野のPublic Health(公衆衛生学)課程の拠点はずいぶん離れたキャンパスが拠点であった。大学の附属病院(ガイズホスピタル)が併設しロンドンブリッジやバラマーケットから徒歩数分圏内にある。医学の歴史は深く、同分野ではリスター、ホジキン、アジソン、ナイチンゲールなどの卒業生の名前がついた建物もある。

留学の目的は、公衆衛生学・疫学の研究分野でグローバルスタンダードを学び、国を飛び越えて活動できるようなきっかけを作りたいと考えたことである。鳥取大学医学部医学科を卒業し臨床医として病院に長年勤務したのち、公衆衛生の分野に踏み込んだ私にとって、改めて体系的に公衆衛生・疫学の学問を学ぶことは必須であった。より具体的な目標を挙げると、「公衆衛生・疫学の原点

で違う文化から学び、より深く理解する」、「効率性・公平性を意識するイギリスの医療を学ぶ」、「世界中から来たクラスメイトと自分の経験を踏まえ様々な背景の医療を議論する」、「他国の人とスムーズに意見交換する英語力を身につける」、「様々な国の友人とコネクションを作り、多様な文化を理解する」、「アカデミックな仕事ができるための基盤を固める」と考えていた。もちろん、とにかく日本を出て一生に一度は英国の高等教育を実際に経験してみたい、歴史と伝統のある国で多文化社会に身を置き生活してみたいといった気持ちもあった。

KCL を選択した理由は、タイミングや自身の英語力という現実的な要素と、THE のような大学ランキング、ホームページの情報から、公衆衛生分野における医療社会学やプライマリケアにおいて先進的な教育や研究がなされており新たな研究分野を開拓するために学べるが多そうな魅力的なカリキュラムを考慮して選択した。また、様々な歴史や文化を持ち多くの出会いのチャンスがある魅力的な都市ロンドンの中心部に位置することもモチベーションとなった。

少し現実的な英国留学の基本情報を付け加えたい。大学院出願の際には以下の書類が必要となる（図表 1）。英国留学の出願の際には基本的にブリティッシュカウンシルが実施する 4 技能の英語試験である IELTS の一定基準のスコアが必要になってくる。同時に、書類の準備や手続きの際に英語力を養っておくことが求められる。また、ビザの申請手続きの際には留学中の生活費等の資金源（会社からの収入や奨学金の有無）の情報を提出する必要がある。資金源の確保は学生寮の選定など現地での生活に直接関わってくるため非常に重要である。日本学生支援機構の奨学金などに応募する際は大学時代の成績を求められるのが通常で、他の財団の奨学金に応募する際もある程度の英語での書類作成を求められる。

（図表 1）英国大学院出願の必要書類

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 志望動機書2. 推薦状 2 通3. 職務履歴書4. 英文卒業証明書5. 英文成績証明書6. 英語力証明書（IELTS が主） |
|--|

現地での教育内容と教育環境について

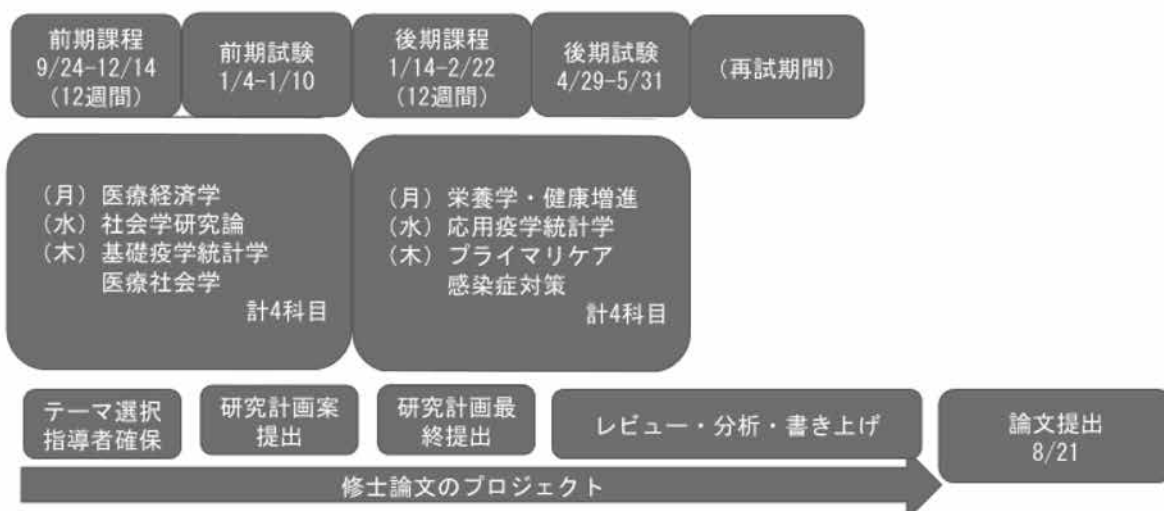
ここからはKCLでの大学院教育を紹介し、日本の一般的な大学教育と比較したい。

初めに1年間の修士課程のコンテンツとスケジュールについて整理する。公衆衛生の課程で卒業に必要な単位を得るのに必須の科目は9つであった。そのうち8つは講義があって、課題を提出し、期末試験が行われるものであった。残りの一つは修士論文のプロジェクトであり、1年間を通して研究計画を立案しコースの最後までに修士論文（約15,000words）を提出するというものである。以下にコンテンツとスケジュールを列記する（図表2、3）。

（図表2） 公衆衛生修士課程の履修内容

1. 公衆衛生に関する修士論文（必修科目）
2. 感染症の予防と管理（必修科目）
3. 基礎疫学統計学（必修科目）
4. 健康と疾病の社会学（選択科目）
5. 医療経済学（選択科目）
6. 公衆衛生における栄養学とヘルスプロモーション（選択科目）
7. 社会学的研究の方法（選択科目）
8. 応用疫学統計学（選択科目）
9. プライマリケアと公衆衛生（選択科目）

（図表3） 修士課程の年間スケジュール



選択した科目以外にもいくつかの選択肢があり、履修届の提出の際は日本の大学の感覚で出来るだけ多くの科目を履修しようとしていた。しかし、事務から忠告され、必要最低限の数の科目を履修した。他学部の日本人留学生も同じような経験をしているようであった。このことは、日本の一般的な履修科目に比べ一つの科目が学生に課す負荷が大きく、それぞれの科目を可能な限り深く学ぶことが求められていることを示している。

次に、教育の授業内容、課題、評価方法などの方略的な部分を紹介したい。

シラバスのような形で各科目の講義内容や到達目標が第一回目の講義で紹介される。特徴的なのは科目ごとの文献や書籍などのリーディングリストが提示されていることである。毎回講義の際に読んで予習してくる部分を細かく指示されており、学生は事前準備をした上で講義に臨む必要がある。一コマ3時間の講義の中では講師が話をする時間もあるが、近くの席の者同士で短時間のグループワークをし、それぞれが発表しあい意見を共有する時間が概ね半分くらいを占めている。一科目当たりの学生数は20から40人程度である。予習をしていなければ全く授業についていけず、辛い思いをする。

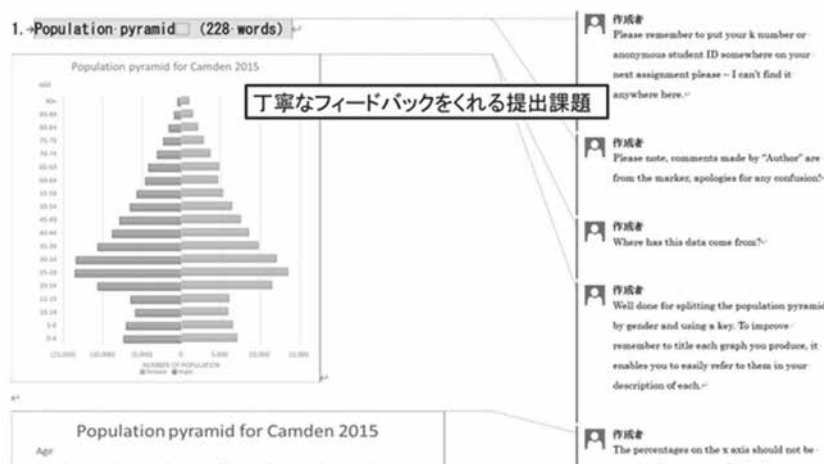
また、ほぼすべての科目で形成的評価を目的とした3,000wordsのエッセイの課題提出が求められる。12週間のうち中間くらいの時点で提出する。エッセイのテーマは全員共通したものである場合もあれば、いくつかの与えられたテーマから学生が選択する場合もある。課題のテーマの内容は講義の内容に準じたものがほとんどだが、漠然としていてよく噛み砕かなければ何を問うているのか掴みにくいものが多い印象であった。ある程度テーマに沿ったことならどんなことを書いてもよいが、自分が調べた情報を批判的に吟味し、それに対して自分がどのように考えるかを論理的に説明することが求められる。後期の課題になると、現行の公衆衛生対策を批判し、実際に自分で新たなプロジェクトやサービスを立案するなど創造性のある内容が求められる。情報や方向性に多少誤りがあっても、評価者を納得させる形でどの程度自分の意見を述べられているかということが評価される。日本で一般的な文献などから集めた知識をまとめて報告しその正しさや幅広さを評価する手法とは異なるようであった。このような教育方略は、効果が高いものとしてイギリスで権威あるオックスフォード大学のチュートリアルシステムから派生しているようだ。(図表4) また、課題提出は匿名化してオンライン上で行い、盗用監視ソフトを用いて厳しく盗用がチェックされる。最低二人の評価者が独立して採点し最終的な成績を与える。評価の正当性を担保するため評価のポイントが細かく開示され、フィードバック内容が充実している(図表5)。日本でよくある出しっぱなしのレポートと異なる点であると考え。ある留学経験者の報告でも同様の意見が述べられてい

る (山下, 2015)。

(図表 4) オックスフォード大学チュートリアルシステムの基本
(荻谷, 2017 より引用)

- 週1回およそ1時間、学生2、3人に先生1人、全8週間
- 毎回エッセイ (論文) の課題が出る
- 課題に答えるための課題文献が指定される
- 課題文献を読んで、毎回A4の用紙に10枚分くらいのエッセイを宿題として提出する
- 試験問題も、チュートリアルで読んだ文献をもとに、エッセイの課題に似た問題が出る

(図表 5) 基礎疫学統計学の課題とフィードバックの例



さらに、ほぼすべての科目で統括的評価として期末試験が行われる (これは大学院の学科により異なることもある)。疫学統計学の試験は学問の特性上選択問題などもあったが、基本的にはエッセイ形式の記述式の問題で構成されている。試験の実施、採点は外部機関に委託しており、センター試験のような会場で、鉛筆を持ち込んで一科目当たり2時間から3時間の試験に取り組むことが求められる。記述試験の特性上、暗記だけでは十分に対応できず、履修科目の内容を理解したうえで応用し、説明する能力を試されることになる。徹底してマルチプルチョイス問題のトレーニングばかりを行ってきた医学部のバックグラウンドの自分にとって、非常に過酷な内容であった。一方で、振り返ってみると試験をパスするために最低限求められるパフォーマンスの要求はそこまで高

くないかもしれない。高得点を獲得するとなると、十分な考察に加えネイティブ並みの英語での説明とハンドライティングのスピードの速さが求められる。外部機関の採点結果を指導教官が確認し、エッセイの点数と合わせて各科目の最終成績をつける。エッセイや試験の採点結果に不服のある学生は指導教員に対して不服申し立てをすることも可能となっている。学生にとっては各科目の成績がその後の就職等のキャリア形成に大きなインパクトをもつという事情があり必死である。その分教員は評価の透明性を求められる。自分が評価された結果に対して意見しにくい日本の現状とは異なっていると考える。

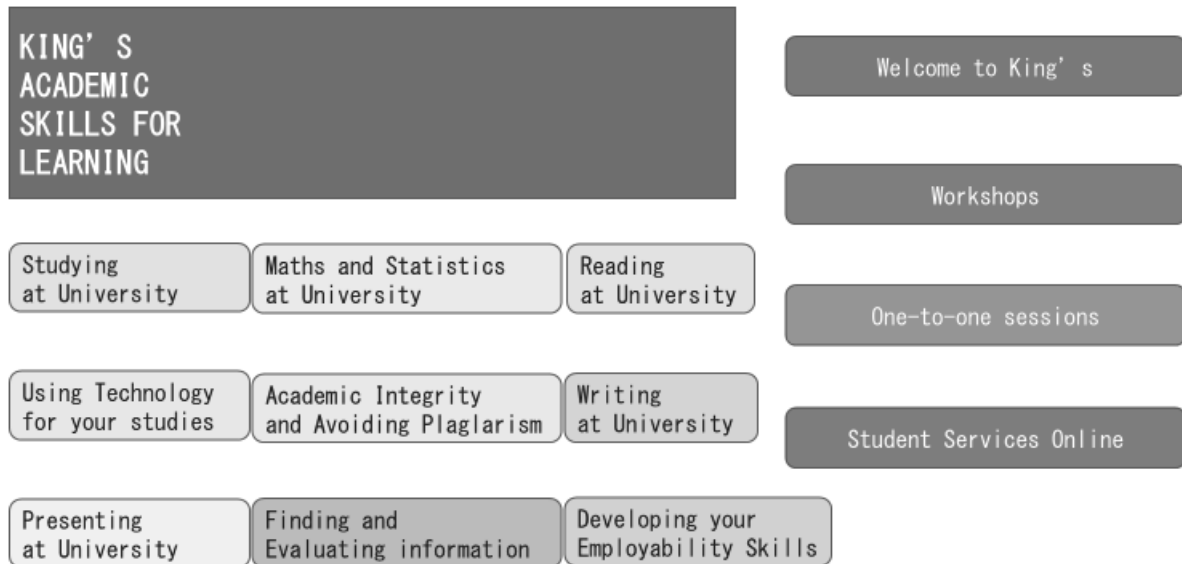
教育環境の違いについても気づいた点を示しておきたい。まず初めに驚いたのは、IT 活用の充実である。カリキュラム、レクチャー内容、レクチャースライド、必読文献リスト、課題内容、試験情報まですべてオンラインで参照可能である（鳥取大学でもシラバスや履修はオンライン化されてきている）。また、各科目の文献リストのほとんどは e-book 化され、学生のアカウントからオンラインでアクセスすることができ、書籍の購入は必要最低限で対応できることが多かった。授業はペーパーレス化を進める方針であり、配布資料が必要な学生は自分で印刷して講義に持ち込んでいた。印刷物の準備の手間や費用が大幅に節約できる。レクチャーキャプチャーのシステムによりすべてのレクチャーは録音されており、社会人大学院生など出席が出来ない人も漏らさず講義を聴講できるシステムを採用していた。授業に限らず、一般的な文献の読み方やエッセイの書き方や文献管理ソフトの使い方などの自習用の e-learning コンテンツも数多く提供されていた（図表 6）。一方で、最低限の IT リテラシーがなければ時間を浪費してしまうことも多く、コース開始時は戸惑うことも多かった。

学生の学習をサポートするために図書館のサービスが非常に充実していた。IT 化に対応して図書館内には相当な数のデスクトップパソコンが配置されている。ノートパソコンは自宅や移動先で学習するためほぼ必須であるが、ノートパソコンの貸し出しも行っており金銭面等の問題で学生の不利益が少ないよう配慮されていると感じた。図書館は学生が自習するため重要な施設であり時期によっては混みあうが、個室も含め相当数の自習室、グループワークルーム等のスペースが確保されており、試験期間中は 24 時間利用可能となっていた。その他、IT 関係で困った際の IT サポートデスク、英語のライティング等を博士課程の学生がサポートする Study Skills センター、学割発行などの事務手続きの Student Service なども図書館内に配置されており非常に助けられた。

こうした大学教育基盤は国を挙げた大学改革の中で英国高等教育質保証機構（QAA）の基準に沿っ

ているようだ (ジル・クラーク, 2007)

(図表 6) e-learning 教材のウェブページレイアウト
(筆者が実物を模倣して作成)



英国大学院修士課程への留学の批判的考察

初めに、日本における大学院教育の目標や課題について整理したい。平成 30 年の中央教育審議会の会議資料によると、大学院に求められる人材養成機能として以下の 4 つを挙げている。

1. 創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成
2. 高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の育成
3. 確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成
4. 知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成

これに対して、教育課程の編成（特にコースワークの充実）、海外留学や海外大学との連携（ダブルディグリー（DD）やジョイントディグリー（JD））、リカレント教育の推進（学びなおしの意欲に応える社会人の時間的・空間的障壁低下）が課題として挙げられている。この審議会の中で、修士課程の位置づけについて見てみると、「高度専門職業人」「高度で知的な素養のある人材」の養成を思たる目的としながら、極めて高い水準の研究能力が求められる「研究者」「大学教員」の養成を主たる目的とすることは想定されないと述べられている。一方で、博士課程においては研究者・大学教員の養成において海外長期留学、海外大学との DD・JD の取り組みを推奨し、異質なものととの交流の中から創造的な成果をあげることが必要と述べている。

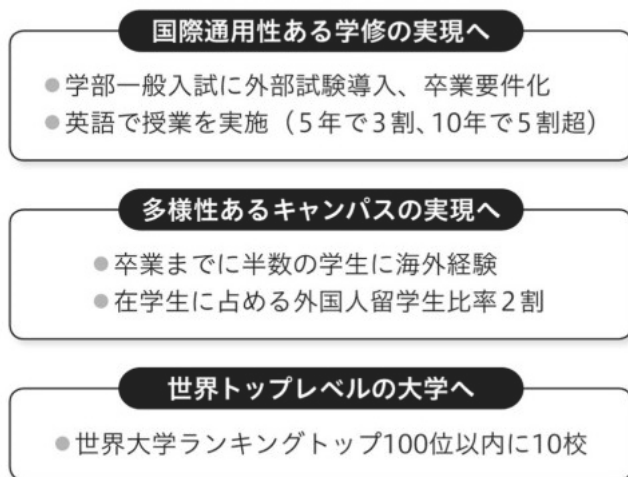
英国の大学院でも修士課程の到達目標は、概ね上記と同様であると考え。特に英国留学で得られる学位は、ある程度の英語力を有し、役に立つ高度な知識や技術を備えた、教育の質の保証されたグローバルに通用する人材を証明するものであるということが最大のメリットとなる。このため、企業や国際機関等からの雇用可能性 (employability) を獲得することには大きな利益があるが、研究や教育などのアカデミックな力を示すことが出来るものではなく、こちらに関しては博士課程でのトレーニングと学位取得が不可欠であると考え。自身の経験からも、1年間のカリキュラムは実践的で職業人として有意義なことが非常に多かったが、慣れない環境で多忙すぎた部分もあり、研究者として十分に専門性を深めることは難しかったと感じている。そして、米国や英国の高名な大学でなくとも、より明確な目標をもとに海外の大学へ勉強しに行くことが、自分の専門性の追求や業績の発展を考える研究者としてはより理想的であるとも感じた。そのためには、大学ランキングだけでなく分野別ランキングもしっかり確認することが大事である。また、履修科目だけでなく教育課程に所属している教授や教員の研究業績を詳細に可能な限り情報収集して検討したうえで入学先を選択できるのが理想的であろう。

文献によると近年イギリス留学生受け入れは外貨獲得の国策であり、イギリスの大学の75%が1,000人以上の留学生を受け入れているとされる、この結果全体で、2014年時点で年間およそ100億ポンド(1兆4,000億円)の収益を生み出しているとされる。「質が高い」とされる教育を求めて世界中、特に中国からの留学生を数多く受け入れることに成功している。荻谷の著書では、「高等教育のグローバル化とは、2000年代以後の流出留学生の急速な増大、とりわけ中国からの留学生の増加と、それによって拡張した高等教育市場のシェア獲得競争の中で英語圏の大学、とくにイギリスの大学が国策として留学生の受け入れ拡大を戦略的に進めたこと、その一環としてイギリスメディアを中心に世界大学ランキングが作られ普及し、マーケティング戦略の一端を担ったことに象徴される現象である。」と述べている(荻谷, 2017)。

この流れで、日本の大学教育のグローバル化の方向性について触れたい。2013年の教育再生実行会議の配布資料を下に示す(図表7)。

図表 7 世界と競う大学形成に向けた構造転換の成果指標

(荻谷, 2017 より引用)



これらの内容を踏まえ、同じ著書で荻谷は一部に批判的な意見を展開している。「国際競争力という幻想」と表現して、一部の大学が英語での教育を行ったとしても、英語からもっとも隔たった言語を母語とする日本人や日本の大学が、英語を母国語として教育を行う国と同じ立場で競争できるはずがなく、むしろ無理に英語を使おうとすることで教育の質の低下が懸念されるとしている。そして、その国でこそ学べる、あるいは研究できる分野で、しかも国際的に通用する付加価値がグローバルなスタンダードで示されない限り、非英語圏の大学の勝ち目はないだろうと述べている。このことも含め、いたずらに世界大学ランキングで競おうとする戦略は工学などの理系分野を念頭においた評価であり、一様に適用しようとするのは望ましくないかもしれないと示唆している。筆者の経験からも、学習能力自体で英語圏の学生に劣っているとは感じなかったが、英語力の壁は想像以上に分厚かった。日本の大学が、自国の資源だけで学術大会や国際機関の国際会議で西欧諸国の人材と競争できる人材の育成に貢献するのは相当な困難を極めると考える。

それでは、英国大学院修士課程に教員の立場である私が留学したことは、まんまと「グローバル化戦略マーケティング」に乗せられてしまったものであり、アカデミックな仕事に有益でなかったのかという点必ずしもそうではない。繰り返すが、これまで私が十分にトレーニングする機会がなかった、先行研究（専門分野における既存の知識体系）を読み、批判的に検討して、そのうえで自分の意見を論理的に展開するという訓練は英語の上達も含めて力になり、自信につながっていると感じている。この能力は特別なものではなく、訓練を積みばどの学生も到達できるものと考えられており、実際私の経験からも前期に比べると後期の課題では満足のいく評価を得ることが出来るよ

うになった。荻谷は、英語による国際競争の限界を踏まえた上で、将来日本が国際的な競争をするための大学・大学院教育に必要な3種類の人材を挙げている(荻谷, 2017)。第一が海外のトップクラスの研究者で日本語が出来なくとも研究拠点が日本にあるもの。次に日本語も英語も理解できる媒介役の研究者。つまり、日本語の専門書が読め、かつ英語で日本の課題や日本から得られる知見を論文発表が出来る力のある研究者。第三に、各分野でトップクラスの研究を行っている日本人研究者。この場合は分野で優れていれば英語はあまり出来なくてもよい。海外大学院への留学はこの戦略に貢献する二つ目の人材を育成する可能性を大いに有していると考えられる。

しかしながら、英国流の教育スタイルは学生の立場からすると、学習の負荷が大きいため、かなりの高いモチベーションがないと乗り越えられないかもしれない。また、授業内容がインタラクティブであることは、有益なことばかりではない。教育者でなく学習者が話す時間が多いので、何が正しい知識や情報であるか整理できず混乱することもあるし、授業内容を誤って理解してしまうリスクも孕んでいる。また、教育を提供する側の立場からするとこうした「質の高い」とされる教育を提供することは、特に地方大学のリソースを考えると、現実的に非常に困難である。なぜなら、個別性を重視した教育内容を提供し、適切に評価し、フィードバックするというプロセスは教員側の大きな労力を必要とする。ましてや、アクティブラーニングなども教員間での共通認識がなければうまく適応することは出来ない。大学の講座数が次々と減り、教員のポストも少なくなっている現状で、学生募集数を変えず、これまでの体制を大きく変えて、欧米風の教育を提供しようとするのは無理難題であるだろうと感じる教育者も多いかもしれない。教育と研究をグローバルスタンダードと対比して、どのように実現可能な範囲で大学の方針を展開していくかは重要な課題だと認識した。

鳥取大学に対して提案したいこと

以上のように、グローバルスタンダードの大学の教育内容や教育環境に関しての観察は日本の地方大学にとっても参考になる部分があるのではないかと考える。一方で、過去の歴史のように欧米で評価されている教育システムを日本で鵜呑みにして競争しようとするのは困難や弊害が伴うことが示唆される。最後に、以上のような状況を踏まえて鳥取大学の基本理念である「知と実践の融合」の下、目標に掲げる(1)社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、(2)地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、(3)国際・地域社会への貢献及び地域との融合を踏まえ、鳥取大学がこれまでに積み上げてきた独自の貴重な教育活動や研究活動に加え、鳥取大学としてグローバル人材の育成を含め、将来の教育・研究に貢献できるような現実的な提案を行いたい。

個別性をもった英語学習の支援

これは、意欲があり、選定基準を満たした一部の学生に対して、IELTS や TOEFL 等の 4 技能英語検定受験に対する金銭面の補助をしてはどうかということである。

欧米先進国の作り出したグローバル化マーケティングに流される日本の大学のグローバル化の危険性を述べたが、ほぼすべてといっても過言ではない学問分野や産業分野で英語が共通言語となるため、国外でも最低限通用する英語力の習得がこれからの社会や地域に貢献する人材の必要条件であることは誰も異論ないであろう。この問題は長年にわたって取り組まれてきた部分でもあるかもしれない。過去の鳥取大学教育研究年報を参照すると、英語教育の課題は常に議論されている。国際交流推進機構教育センターの進めている、英語基礎力強化プログラムによる TOEIC の導入や、台湾等での英語研修プログラムは実現可能な対策として素晴らしい取り組みであると考えられる。しかしながら、過去の学生からのヒアリング結果で見られるように、英語のモチベーションや能力には個人差があり、一様な教育では限界があるかもしれない。グローバル志向も一様に求めることは難しく、やりたいと思ったものがやればよい。また、短期的な授業や研修のみならず、継続的な自習や具体的な目標が必要である。現在実用的な英語能力にはアウトプットが求められており、学生に普遍的で汎用性の高い付加価値を与えるものとして IELTS 等の 4 技能試験を目標としサポートすべきである。しかし、英語検定試験の受験費用は高額である。さらに、鳥取県からであると最寄りの会場でも大阪や広島に受験しに行かなくてはならないため、学生にとっては大きな金銭的負担になる。地方の大学であるがために、アクセス制限の理由で学生の英語学習への意欲の芽を摘んでしまうような事態は大学として避けなければならない。前例として、公立鳥取環境大学では 4 技能試験の補助をすでに導入実施している。話す、書くのトレーニングではネイティブスピーカーとの個別英会話レッスンなども利用できれば望ましいが、地方では質・量ともにリソースが限られる。オンラインでの個別レッスンなども利用できるため、助成の対象にしてあげられるととても有益である。他にも、同じく鳥取環境大学が取り入れている「英語村」という取り組みがある。これは、多国籍なスタッフが決まった時間と場所に常に在中し、学生が好きな時にいつでも話しに行けるという場所を確保するというものであり、全国の大学で広まっている取り組みである。

英語学習の支援には集団へのアプローチだけではなく、こうした個別的な英語力強化も視野に入れ、学生がグローバル人材を目指す可能性を広げてほしいと考える。他の大学の取り組みは参考になるであろう。

若手教員や研究者に学びなおしの機会（サバティカル等）を提供する

これは見ての通り、若手に国内外での学びなおしの機会を提供するサポートを検討してはどうかということである。このサポートは主に、奨学金などの金銭的なサポートと留学前後の雇用の保証についてである。筆者自身は医学部医学科卒であるが、臨床医になることが主目的の学部生時代の学習内容ではアカデミックなポジションに就くことは相当困難を伴うものであると痛感した。近年、世界医学教育連盟（WFME）の国際認証制度の改変を受けて、医学科のカリキュラムはより臨床医学の習得に集中的な内容になってきている。米国等のメディカルスクール制度や学士編入制度であればまだしも、一般の高卒の医学生が将来学術的なポストを担うのはますます困難になるだろう。その中で、自分の専門性をさらに追及して学術的に発信したいと考えるものや、複雑さを増す医療において自分のキャリアを違う角度から見直したいとゆらぐものが生じるのではないか。このように高度な学術的スキルを習得するために学びなおしを考えるものは増えてくると思われる。一方で、他学部出身の若手研究者においても自分の教育や研究のブラッシュアップのため海外での教育や研究の経験を求めるものは多いに違いない。金銭や留学前後の雇用の保証は学びなおしを考える者にとって現実的に非常に重要な障壁である。大学としては、グローバルスタンダードの学位や業績を持った人材を次々に採用していくことが出来ればよいが、日本の現状と国際的な人材獲得競争の中では現実的には難しいのではないだろうか。大学の将来の教育・研究を担う後進のアカデミアを大学自らが育てていくという視点で奨学金制度やダブルディグリー制度などの構築を進めて行って欲しい。近年オンラインコースを提供する海外大学のカリキュラムもあるが、海外で現地の空気を感じ、刺激を受けることによって、より広い視野を備え、人脈のネットワークを有することが長期的な視点で大学に利益をもたらすのではないだろうか。この点で、工学部から発信されている海外留学の取り組みは素晴らしいと感じる。しかし、改めて強調したいことは、難しいことも重々承知しているが、学生のみならず教育者側にもこのような機会が提供できるとよいのではと感じている。

学生、若手、留学生からの教育資源に関する要望・意見の吸い上げ

最後に、実際に教育に関わる幅広い学生や若手教員、若手研究者からの要望や意見を吸い上げて今後の教育プログラム立案や予算配分などに反映させて欲しいということである。英国の大学は Student Union（学生自治会）が勢いを持っており、図書館での様々なサービスを含め学生からの要望が積極的に反映されていることがうかがえた。鳥取大学でも授業等に関するアンケートやヒアリングなどでのフィードバックを分析されているが、様々な視点で様々な経験を持つものが意見を出せることが望ましい。上記にあげたようなサポートを行う条件として、本人の目標を明確に表明

することを選考基準とし、支援金の使用後には振り返りのレポートや自分の大学への提案などを提出するなど大学側にも生産性のあるプログラムとなるように工夫していく必要があるだろう。さらには、現在鳥取大学でも多くの留学生を受け入れている。履修手続きや入学のオリエンテーションの資料を英語で準備して提供するといったことや、大学院生用のウェブサイトも英語でも参照できるようにするなどの国際化を掲げる大学として最低限の配慮も含め、彼らのような多彩なバックグラウンドを有するものからの要望や意見を取り入れ、出来るところから柔軟に対応して欲しい。

結語

今回の報告では、英国留学の目的と現地での教育内容や教育環境について報告した。また、英国高等教育について、筆者の経験と文献によるの批判的考察を踏まえながら鳥取大学の教育について提案できることを示した。グローバル化の波で複雑性を増した社会において、大学入試の対応や、大学への予算や人材の配分が混沌を極める中、本来「高等教育というものとは何か？」は重要な問いである。日本の社会において、大学が何のために存在するものなのかを見つめながら、鳥取大学はその掲げられた理念に沿って歩みを続けるのだと考える。一方で、教育や研究の量だけではなく質を支えていく上で、個別性に配慮した学生教育と、長期視点での教育者側の育成を柔軟に取り入れることを考慮していく必要がある。

謝辞

本投稿を執筆するにあたりご意見を頂いた、高橋美佐紀様（ワーヘニンゲン大学森林自然保全学専攻国際森林政策分野修士課程）、南條貴紀様（インペリアルカレッジロンドン公衆衛生大学院疫学修士課程）、河月稔先生（鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座助教）、尾崎米厚先生、金城文先生（鳥取大学医学部環境予防医学分野）に厚くお礼を申し上げます。

参考文献・参考資料

King' s College London ホームページ. About King' s,

<https://www.kcl.ac.uk/aboutkings/facts/index>, (参照 2019-12-25)

山下順子. イギリスの大学教育. 労働調査, 2015. 1月.

King' s College London ホームページ. Lecture capture,

<https://www.kcl.ac.uk/artshums/study/handbook/restea/taught/lecture-capture>, (参照 2019-12-25)

大学院教育の在り方についての論点. 中央教育審議会大学分科会. 大学院部会 (86回). 会議資料, 2018年7月3日.

荻谷剛彦. イギリスの大学・ニッポンの大学 カレッジ、チュートリアル、エリート教育. 中公新書ラクレ, 2012.

荻谷剛彦. オックスフォードからの警鐘-グローバル化時代の大学論. 中公新書ラクレ, 2017.

ジル・クラーク. イギリス高等教育における質保証. 大学評価・学位研究, 2007, Vol 6.

鳥取大学. 大学教育研究年報 第23号. 2018年3月.

鳥取大学. 大学教育研究年報 第24号. 2019年3月.

鳥取大学ホームページ, 鳥取大学憲章,

<https://www.tottori-u.ac.jp/4799.htm>, (参照 2019-12-25)

公立環境大学ホームページ, 英語村概要

<https://www.kankyo-u.ac.jp/campuslife/englishvill/outline/>, (参照 2019-12-25)